

## 2011年度高校新卒者の求人・求職・内定状況（9月末現在）について（談話）

2011年11月22日

日本高等学校教職員組合（日高教）

教文部長 佐古田 博

厚生労働省は11月18日、来春卒業する高校生の求人・求職・内定状況（2011年9月末現在）を発表しました。あわせて中学卒業予定者の求人・求職状況と、大学等卒業予定者の就職内定状況調査（10月1日現在）も発表しています。9月16日に高校卒業予定者の就職選考が始まって最初の発表であり、東日本大震災以後の就職状況がどうなっているかを見るうえでも注目される発表となりました。

それによると、高校卒業予定者の内定率は41.5%で、前年同期を0.9ポイント上回っています。求職者17万4,297人に対する求人数は16万286人で、求人倍率は0.92倍となり、前年同期と比べてわずかに上昇しています。一方、内定率における男女差は依然として大きく、男子46.7%に対して女子は34.4%と10ポイント以上の差となっています。

高校卒業予定者の内定率・求人数・求人倍率など、いずれの指標も前年同期を上回っていることは、関係者の努力による結果であると考えられます。しかし、内定率が30%台に落ち込んだ2002～2005年度に次ぐ水準の内定率であり、高校生の就職状況は「就職氷河期」と変わらないうきびしさです。

大学卒業予定者では、内定率は大学・短期大学・高等専門学校・専修学校いずれの校種においても、内定率は前年同期を若干上回るものとなっていますが、調査開始以来の最低水準であることには変わりはありません。

今回の求人・求職・内定状況で重視すべきいくつかの点を指摘します。

第1は、求職者数の減少という点です。

厚生労働省は、東北の被災3県の内定率について、岩手県は前年同期比5.5ポイント増、宮城県が6.3ポイント増、福島県が3.8ポイント増と、内定状況が芳しくない東日本では内定率の上昇が高いととらえています。内定率の上昇は喜ばしいことですが、同時に、この3県における求職者数の減少にも注目する必要があります。岩手県は求職者数が前年に比べて3.4%減、宮城県は10.5%減、福島県は7.2%減と、求職者数の減少が他県に比べて大きくなっています。

その原因は、これまで地元就職が中心であった東北地方において、高校生たちが東日本大震災と福島原発事故で地元就職の道を狭められた一方で、経済的事情などで首都圏をはじめとした他地域への就職もきびしい状態におかれているからと考えられます。宮城県を例に見ると、県内関係者の努力によって求人状況がやや好転にもかかわらず、求職者数は県内が去年同期より19.5ポイント減少し、県外求職者が32.7ポイント増加しています（9月末現在、10月21日宮城労働局発表）。

東日本大震災からの復興の努力が続けられていますが、地域産業の復興による若者の雇用回復という点では、いまだその道が険しいといわなければなりません。また、進学など就職以外の進路に道が開かれているとは限りません。被災地を中心とした高校生の支援をさらに強めていく必要があります。

被災地域の高校生支援では、厚生労働省・文部科学省・経済産業省の連携により、ハローワークと学校の連携による地元求人の開拓、首都圏等における求人の開拓などが中心とした「東北新

卒者就職応援プラン」を実施するとしています。こうしたとりくみ自体はきわめて重要ですが、求人開拓を担う東北地方のハローワークは業務が山積しており、被災した学校の多くが復興作業に追われています。ハローワーク職員の増員と体制の強化、高校への就職支援員の配置の強化が必要です。さらに、首都圏等の就職をめざす被災高校生たちに対する就職支度金支給などの支援、そして進学をめざす高校生への修学支援が必要です。

第2は、求人状況が依然として改善されていないことです。

日高教は現在、全国の高校・障害児学校の協力を得て来春卒業予定者の就職内定実態調査（10月末現在）を実施しています。2008年秋のリーマンショック以降、学校現場からは「とにかく求人が来ない」「女子生徒の求人がない」「一度目が不調だと後がない」などの声が共通して寄せられています。

現在の雇用状況は異常です。大企業が派遣・期間社員など不安定雇用にシフトしている中で、高校生の求人の多くは地元企業に依存しています。宮城県の企業規模別求人状況（9月末現在）を見ると、29人以下の企業が52.0%、100～299人の企業が25.7%と昨年より求人を増やしているのに対して、1,000人以上の企業は32.8%も求人を減らしています。大企業の雇用に対する消極的姿勢が雇用の悪化に拍車をかけています。

地元企業の雇用の拡大につながる地域経済の振興策が急ぎ必要です。そして、257兆円という膨大な内部留保をため込んでいる大企業が、その一部を取り崩すだけで多くの雇用が生まれます。大企業がそのもうけを社会と労働者に還元し、新卒者を含めた労働者の雇用に対する社会的責任を果たすよう、今こそ政府は強力な指導性を発揮すべきではないでしょうか。

この夏から秋にかけて私たちが実施した自治体キャラバン等のとりくみを通して、地方自治体や各地の経営者団体の中では、高校生の雇用確保は地域の振興と活性化にとって重大な課題であるとの認識が高まっていることが確認できました。多くの関係者が高校生の就職保障に心を砕いています。こうしたとりくみと運動の広がりによって、高校・大学生など青年の就職難解決を求める世論は日に日に高まっています。日高教はこの世論をさらに前にすすめて、高校生の就職保障と青年の働くルール確立に向けて、全力でとりくむ決意を表明します。

以 上